

# 連結貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,366,486	流動負債	3,302,066
現金及び預金	4,175,433	支払手形及び買掛金	1,158,163
受取手形及び売掛金	3,265,128	短期借入金	750,000
有価証券	33	一年内返済予定長期借入金	602,663
商品及び製品	1,045,338	未払法人税等	86,939
仕掛品	353,421	賞与引当金	33,815
原材料及び貯蔵品	276,216	その他	670,484
繰延税金資産	23,827	固定負債	4,711,551
その他	251,489	長期借入金	2,636,187
貸倒引当金	△24,402	退職給付引当金	1,804,461
固定資産	10,100,594	負ののれん	969
有形固定資産	7,896,089	繰延税金負債	42,137
建物及び構築物	2,663,280	その他	227,793
機械装置及び運搬具	3,715,880	負債合計	8,013,617
土地	1,356,279	(純資産の部)	
建設仮勘定	10,544	株主資本	11,099,292
その他	150,105	資本金	2,882,016
無形固定資産	148,270	資本剰余金	4,165,447
借地権	71,278	利益剰余金	4,784,293
その他	76,992	自己株式	△732,465
投資その他の資産	2,056,235	評価・換算差額等	△506,546
投資有価証券	1,654,796	その他有価証券評価差額金	118,643
長期貸付金	7,469	為替換算調整勘定	△625,189
繰延税金資産	29,435	少数株主持分	860,717
その他	393,410	純資産合計	11,453,463
貸倒引当金	△28,876	負債純資産合計	19,467,081
資産合計	19,467,081		

# 連結損益計算書

（平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	9,859,780
売 上 原 価	8,928,195
売 上 総 利 益	931,585
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,919,044
営 業 損 失	1,987,459
営 業 外 収 益	332,338
受 取 利 息	35,193
受 取 配 当 金	13,335
雇 用 調 整 助 成 金	138,022
そ の 他	145,786
営 業 外 費 用	254,484
支 払 利 息	78,404
為 替 差 損	52,528
デ リ バ テ イ ブ 評 価 損	42,209
そ の 他	81,340
経 常 損 失	1,909,605
特 別 利 益	137,575
固 定 資 産 売 却 益	3,202
関 係 会 社 株 式 売 却 益	128,102
そ の 他	6,271
特 別 損 失	89,351
固 定 資 産 除 売 却 損	88,951
そ の 他	400
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,861,381
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	159,729
法 人 税 等 調 整 額	26,636
少 数 株 主 利 益	94
当 期 純 損 失	2,047,842

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年2月28日 残高	2,882,016	4,165,662	6,832,135	△708,186	13,171,628
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	△2,047,842	-	△2,047,842
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△24,784	△24,784
自 己 株 式 の 処 分	-	△214	-	505	290
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△214	△2,047,842	△24,279	△2,072,335
平成22年2月28日 残高	2,882,016	4,165,447	4,784,293	△732,465	11,099,292

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年2月28日 残高	△543	△1,083,193	△1,083,736	810,596	12,898,487
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	-	-	△2,047,842
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△24,784
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	290
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	119,186	458,004	577,190	50,120	627,311
連結会計年度中の変動額合計	119,186	458,004	577,190	50,120	△1,445,024
平成22年2月28日 残高	118,643	△625,189	△506,546	860,717	11,453,463

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称  
アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド  
韓富エンジニアリング株式会社  
大連富士工具有限公司
- ・平成21年4月2日に設立いたしましたサンセルインコーポレーテッドは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・会社等の名称  
エフエスケータイランド株式会社  
ティーティーフジツールサポート株式会社
- ・持分法適用会社でありましたエアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドの4社につきましては、株式を売却いたしましたため、当連結会計年度から除外しております。
- ・平成21年4月2日に設立いたしましたサンセルインコーポレーテッドは、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### ② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成20年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U. K.) リミテッド、P. T. フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の計算書類を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- ハ. デリバティブ 時価法

##### ニ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
（会計方針の変更）

たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことにともない、上記の評価方法により算定しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ106,262千円増加しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

機械装置

当社及び在外連結子会社4社については定額法

上記を除く有形固定資産

主として定率法

ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

（追加情報）

当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））にともない、当連結会計年度より、耐

用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ63,399千円減少しております。

- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ. 退職給付引当金

当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度

から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は、従来、退職給付債務の計算にあたり年金選択率を100%として計算をしておりましたが、年金選択率を算出するに足るデータの蓄積が進んだことにより、過去の実績から年金・一時金の選択率を合理的に算出することが可能となりましたので、当連結会計年度より年金選択率を35%に変更いたしました。これにより退職給付債務は従来の率による計算に比べて671,917千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## 二. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議いたしました。これにともない、従来の役員退職慰労引当金残高は、その他固定負債に含めて計上しております。

なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

### ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

### (7) 表示方法の変更

従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,068,427千円、255,041千円、304,950千円であります。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

・連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物 24,944千円

上記の物件は、一年内返済予定長期借入金1,067千円及び長期借入金20,559千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,146,672千円

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 18,764千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,533千株	一千株	一千株	21,533千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成17年11月11日 取締役会決議分	平成17年12月12日 取締役会決議分
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる 株式の数	452,000株	16,000株
新株予約権の 残数	452個	16個

### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 559円74銭

(2) 1株当たり当期純損失 108円05銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 7. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,347,241</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,321,670</b>
現金及び預金	2,221,775	支払手形	229,383
受取手形	228,045	買掛金	388,908
売掛金	1,976,765	短期借入金	650,000
商品	174,317	一年内返済予定長期借入金	560,456
製品	222,346	未払金	151,153
原材料	40,527	未払費用	224,185
仕掛品	246,055	未払法人税等	26,571
貯蔵品	20,564	預り金	27,484
前払費用	33,563	デリバティブ債務	31,656
未収入金	168,269	賞与引当金	31,871
その他の流動資産	19,311	<b>固定負債</b>	<b>4,206,671</b>
貸倒引当金	△4,300	長期借入金	2,204,228
<b>固定資産</b>	<b>9,984,597</b>	退職給付引当金	1,759,480
<b>有形固定資産</b>	<b>4,640,748</b>	繰延税金負債	41,809
建物	1,056,302	長期未払金	200,853
構築物	118,062	その他の固定負債	300
機械及び装置	2,421,877	<b>負債合計</b>	<b>6,528,341</b>
車両運搬具	3,988	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	52,389	<b>株主資本</b>	<b>8,684,267</b>
土地	983,687	資本金	2,882,016
建設仮勘定	4,441	資本剰余金	4,165,447
<b>無形固定資産</b>	<b>88,960</b>	資本準備金	4,132,557
借地権	34,466	その他資本剰余金	32,889
ソフトウェア	40,429	<b>利益剰余金</b>	<b>2,369,269</b>
ソフトウェア仮勘定	8,499	利益準備金	413,560
電話加入権	5,564	その他利益剰余金	1,955,708
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,254,888</b>	別途積立金	4,080,000
投資有価証券	1,071,760	繰越利益剰余金	△2,124,291
関係会社株式	1,572,452	<b>自己株式</b>	<b>△732,465</b>
出資	83,962	評価・換算差額等	119,229
関係会社出資金	795,447	その他有価証券評価差額金	119,229
関係会社長期貸付金	1,462,421	<b>純資産合計</b>	<b>8,803,497</b>
長期前払費用	654	<b>負債純資産合計</b>	<b>15,331,838</b>
保険料払込金	266,381		
その他の投資	30,685		
貸倒引当金	△28,876		
<b>資産合計</b>	<b>15,331,838</b>		

# 損 益 計 算 書

（平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	6,068,525
売 上 原 価	6,330,309
売 上 総 損 失	261,783
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,825,148
営 業 損 失	2,086,932
営 業 外 収 益	338,408
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,363
雇 用 調 整 助 成 金	134,194
そ の 他 の 営 業 外 収 益	123,851
営 業 外 費 用	123,990
支 払 利 息	37,683
為 替 差 損	45,178
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	31,656
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,472
経 常 損 失	1,872,514
特 別 利 益	8,035
固 定 資 産 売 却 益	1,961
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,095
そ の 他 の 特 別 利 益	978
特 別 損 失	407,003
固 定 資 産 除 売 却 損	87,909
関 係 会 社 株 式 評 価 損	288,804
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	29,888
そ の 他 の 特 別 損 失	400
税 引 前 当 期 純 損 失	2,271,481
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	28,919
当 期 純 損 失	2,300,401

## 株主資本等変動計算書

（平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計 合
		資 備 金	本 金	そ の 他 資 余 金	資 余 金 合 計	利 益 備 金	益 金	その他利益剰余金			
別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	
平成21年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	33,104	4,165,662	413,560	5,580,000	△1,323,890	4,669,670	△708,186	11,009,162	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	△1,500,000	1,500,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△2,300,401	△2,300,401	-	△2,300,401	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,784	△24,784	
自己株式の処分	-	-	△214	△214	-	-	-	-	505	290	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	△214	△214	-	△1,500,000	△800,401	△2,300,401	△24,279	△2,324,895	
平成22年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	32,889	4,165,447	413,560	4,080,000	△2,124,291	2,369,269	△732,465	8,684,267	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金		
平成21年2月28日 残高	-	△157	11,009,005
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純損失	-	-	△2,300,401
自己株式の取得	-	-	△24,784
自己株式の処分	-	-	290
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	-	119,386	119,386
事業年度中の変動額合計	-	119,386	△2,205,508
平成22年2月28日 残高	-	119,229	8,803,497

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ① 関係会社株式           | 移動平均法に基づく原価法  |
| ② その他有価証券          |   |
| ・時価のあるもの           | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの           | 移動平均法に基づく原価法  |
| ③ デリバティブ           | 時価法   |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |   |
| ・製品、仕掛品            | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                |
| ・商品、原材料、貯蔵品        | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）               |

（会計方針の変更）

たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことにとともに、上記の評価方法により算定しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ106,262千円増加しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く）
- ・機械及び装置
  - ・上記を除く有形固定資産

定額法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～12年

（追加情報）

当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財

務省令第32号) ) にともない、当事業年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ63,399千円減少しております。

② 無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

従来、退職給付債務の計算にあたり年金選択率を100%として計算をしておりましたが、年金選択率を算出するに足るデータの蓄積が進んだことにより、過去の実績から年金・一時金の選択率を合理的に算出することが可能となりましたので、当事業年度より年金選択率を35%に変更いたしました。これにより数理計算上の差異は従来の率による計算に比べて671,917千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議いたしました。これにともない、従来の役員退職慰労引当金残高は、長期未払金に含めて計上しております。なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融商品取扱規程」及び「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの軽減をヘッジ目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行います。

ただし、振当処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

「長期未払金」は、従来、貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「長期未払金」は74,295千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,046,277千円

### (2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入及び買掛金に対し債務保証を行っております。

大連富士工具有限会社 (買掛金) 14,794千円

サンセルP.T.Y.リミテッド (銀行借入金) 437,140千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 257,580千円

② 短期金銭債務 35,025千円

③ 長期金銭債権 1,462,421千円

### (4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 18,764千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 705,946千円

② 仕入高 350,235千円

③ 営業取引以外の取引高 183,250千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,472千株	138千株	1千株	2,609千株

(注) 1. 自己株式の数の増加138千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加133千株であります。

2. 自己株式の数の減少1千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	702,032千円
長期未払金	59,759
投資有価証券評価損	57,605
ゴルフ会員権評価損	70,256
関係会社株式評価損	205,192
関係会社出資金評価損	55,146
減損損失	91,781
賞与引当金	12,716
たな卸資産評価損	49,543
固定資産除却損	14,505
その他	51,613
繰延税金資産小計	1,370,152
評価性引当金	△1,370,152
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,809
繰延税金負債合計	△41,809
繰延税金資産の純額	△41,809

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	37,971千円	10,622千円	27,348千円
工具、器具及び備品	129,807	58,653	71,153
ソフトウェア	197,678	102,310	95,367
合計	365,456	171,586	193,870

(2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	63,574千円
1年超	130,296千円
合計	193,870千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	72,195千円
減価償却費相当額	72,195千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アキュロム U. S. A. インコーポレーテッド	千米ドル 5,001	超硬工具等の製造及び販売	82.0	有	当社製品の販売	資金の貸付	600,000	長期貸付金	600,000
子会社	大連富士工具有限公司	千円 52,970	超硬工具等の製造及び販売	54.4	有	当社製品の販売	資金の貸付	550,000	長期貸付金	650,000

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉のうえで決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 465円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 121円38銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。